



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日
東

上場会社名 株式会社ツムラ 上場取引所
 コード番号 4540 URL <https://www.tsumura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤 照和
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 北村 誠 (TEL) 03-6361-7100
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	150,845	7.7	20,017	△4.3	23,493	0.2	16,707	1.4
2023年3月期	140,043	8.1	20,916	△6.5	23,453	△9.5	16,482	△12.5
(注) 包括利益	2024年3月期 27,416百万円(38.8%)		2023年3月期 19,757百万円(△33.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	219.83	—	6.4	5.7	13.3
2023年3月期	215.63	—	6.7	6.3	14.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	428,254	295,364	63.2	3,566.54
2023年3月期	396,813	272,246	63.5	3,299.42
(参考) 自己資本	2024年3月期 270,802百万円		2023年3月期 252,046百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,608	△19,351	△4,417	78,034
2023年3月期	16,452	△15,493	24,423	94,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	4,897	29.7	2.0
2024年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	6,504	38.7	2.5
2025年3月期(予想)	—	68.00	—	68.00	136.00		36.2	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、35円から50円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月9日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,700	19.1	19,300	89.0	19,300	52.3	14,200	57.7	187.02
通期	185,000	22.6	39,500	97.3	39,500	68.1	28,500	70.6	375.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	76,758,362株	2023年3月期	76,758,362株
② 期末自己株式数	2024年3月期	829,871株	2023年3月期	367,332株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	76,002,474株	2023年3月期	76,437,438株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

		前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高		140,043	150,845	+10,801 (+7.7%)
	国内事業	124,698	132,099	+7,400 (+5.9%)
	中国事業	15,345	18,745	+3,400 (+22.2%)
売上原価		71,762	82,028	+10,266 (+14.3%)
販売費及び一般管理費		47,365	48,799	+1,434 (+3.0%)
営業利益		20,916	20,017	△899 (△4.3%)
	国内事業	21,190	20,531	△658 (△3.1%)
	中国事業	△273	△514	△240 (－)
経常利益		23,453	23,493	+40 (+0.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益		16,482	16,707	+225 (+1.4%)

売上高は、前連結会計年度と比べ7.7%増加し、150,845百万円となりました。

国内事業の売上高は、前連結会計年度と比べ5.9%増加し、132,099百万円となりました。医療用漢方製剤129処方の売上高は、前連結会計年度と比べ5.9%増加し、126,357百万円となりました。育薬処方※1は、前連結会計年度と比べ2.3%増加し、Growing処方※2は、五苓散、人参養栄湯、加味帰脾湯が牽引し、前連結会計年度と比べ5.9%増加しました。五苓散は、循環器領域や頭痛・めまい、人参養栄湯は、高齢者領域のフレイルにともなう食欲不振、加味帰脾湯は、精神不安や不眠などのニーズに沿った情報提供活動により伸長しました。

[育薬・Growing処方の売上高]

(単位：百万円)

	売上 順位	製品No. / 処方名		前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	対前期比	
育薬処方	1	100	大建中湯	9,739	9,851	+111	+1.1%
	3	43	六君子湯	7,300	7,454	+153	+2.1%
	4	54	抑肝散	7,380	7,447	+66	+0.9%
	9	107	牛車腎気丸	3,421	3,698	+276	+8.1%
	24	14	半夏瀉心湯	1,390	1,448	+57	+4.2%
育薬処方合計				29,233	29,899	+666	+2.3%
Growing 処方	2	41	補中益気湯	7,727	7,956	+228	+3.0%
	5	17	五苓散	6,208	6,869	+660	+10.6%
	6	24	加味逍遙散	5,050	5,117	+66	+1.3%
	17	108	人参養栄湯	2,128	2,305	+177	+8.3%
	18	137	加味帰脾湯	2,067	2,290	+223	+10.8%
Growing処方合計				23,182	24,539	+1,356	+5.9%
育薬・Growing処方以外の119処方合計				66,946	71,918	+4,971	+7.4%
医療用漢方製剤129処方合計				119,362	126,357	+6,994	+5.9%

また、国内事業の一般用漢方製剤等の売上高は、取り扱い店舗数が拡大したことにより、前連結会計年度と比べ11.9%増加し、4,439百万円となりました。

中国事業の売上高は、原料生薬と飲片(刻み生薬)の販売を中心とする生薬プラットフォーム(平安津村薬業有限公司、深セン津村薬業有限公司等)の売上高が大きく伸長した結果、前連結会計年度と比べ22.2%増加の18,745百万円となりました。

売上原価は、売上高の伸長と原料生薬調達コストの上昇、円安、原資材価格の高止まりの影響等により前連結会計年度と比べ14.3%増加し、82,028百万円となりました。売上原価率は、前連結会計年度と比べ3.2ポイント上昇し、54.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ3.0%増加し、48,799百万円となりました。主に研究開発費および漢方バリューチェーンのDX化に向けたシステム関連費用の増加によるものです。販管費率は売上高の増加により、前連結会計年度と比べ1.4ポイント低下し、32.4%となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度と比べ4.3%減少し、20,017百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度と比べ1.6ポイント低下し、13.3%となりました。経常利益は、為替差益の影響により、前連結会計年度と比べ0.2%増加し、23,493百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ1.4%増加し、16,707百万円となりました。

※1 育薬処方：

近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンス(科学的根拠)を確立する処方

※2 Growing処方：

育薬処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築(安全性・有効性データ等)により診療ガイドライン収載を目指す処方

[限定出荷の状況について]

医療用漢方製剤129処方では、2023年7月31日までにすべての品目の限定出荷を解除いたしましたが、その後、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行および鎮咳薬の供給不安により漢方製剤へ想定以上の需要が発生したことから、一部処方を限定出荷にしております。増産体制の確保、生産計画の調整により限定出荷の解除を順次行っていきます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における資産合計は428,254百万円で、前連結会計年度末に比べ31,440百万円の増加となりました。流動資産は、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べて12,971百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて18,469百万円の増加となりました。

負債合計は132,889百万円で、主に支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べて8,322百万円の増加となりました。なお、固定負債に表示していた社債のうち、償還予定が1年以内になった15,000百万円を流動負債に振り替えております。

純資産合計は295,364百万円で、前連結会計年度末に比べて23,118百万円の増加となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて10,269百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて8,486百万円の増加となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて4,362百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.3ポイント減少して、63.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが5,608百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが19,351百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4,417百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,608百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益23,736百万円、支出項目では棚卸資産の増加額12,869百万円、売上債権の増加額8,412百万円であります。前連結会計年度との比較では、10,844百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,351百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16,823百万円であります。前連結会計年度との比較では、3,857百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,417百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額5,126百万円であります。前連結会計年度との比較では、28,841百万円支出が増加しております。

その結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて16,695百万円減少し、78,034百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の業績予想につきましては、売上高は国内医療用漢方製剤における販売数量の増加に加え、薬価改定にともなう販売金額の増加、中国事業の伸長傾向をふまえ185,000百万円を見込んでおります。このうち中国事業の売上高は21,600百万円の見込みです。利益につきましては、為替(円安)、エネルギーや原資材価格の高止まり、一部の生薬調達価格上昇の影響等はあるものの、薬価改定による増収効果が大きく営業利益39,500百万円(97.3%増)、経常利益39,500百万円(68.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益28,500百万円(70.6%増)を見込んでおります。

国内事業においては、製品の安定供給体制の強化や将来の漢方市場の持続的拡大を目指し、設備投資、研究開発、情報提供活動に対して重点的に資金を投入いたします。設備投資に関しては、生産能力増強や生産性向上のため、継続的に実施いたします。研究開発に関しては、漢方の標準治療の拡大とエビデンスの構築、最先端技術による漢方の個別化治療への取り組み、一人ひとりのライフステージにあった健康への貢献(治療・未病・養生(予防))に関する研究を強化してまいります。情報提供活動については、新たに漢方DX推進部を立ち上げ、漢方医学に基づき医療用漢方製剤を10処方以上処方する医師が過半数となる医療現場の実現を目指し、MR活動とeプロモーションとのハイブリッド型プロモーションを推進してまいります。医療従事者一人ひとりが求める情報を最適なチャネルから適切なタイミングで入手しご活用いただけるよう取り組みを進めてまいります。

中国事業においては、生薬プラットフォームにおける原料生薬、飲片(刻み生薬)の販売を拡大することで営業利益の黒字化を図ってまいります。また、製剤プラットフォームにおける中成薬事業展開を目的としてM&Aや古典処方の研究開発に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
翌連結会計年度 2025年3月期 (増減率)	185,000 (22.6%)	39,500 (97.3%)	39,500 (68.1%)	28,500 (70.6%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,752	78,075
受取手形及び売掛金	58,087	67,149
商品及び製品	11,257	12,139
仕掛品	14,430	18,309
原材料及び貯蔵品	76,038	87,168
その他	13,933	18,761
貸倒引当金	△178	△311
流動資産合計	268,320	281,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,197	95,434
機械装置及び運搬具	71,810	73,255
工具、器具及び備品	14,349	15,037
土地	9,051	9,037
建設仮勘定	11,323	22,965
その他	725	823
減価償却累計額	△105,042	△112,493
有形固定資産合計	93,415	104,058
無形固定資産		
のれん	8,480	8,350
その他	6,166	8,902
無形固定資産合計	14,647	17,253
投資その他の資産		
投資有価証券	11,160	15,241
退職給付に係る資産	2,518	3,626
繰延税金資産	1,844	1,115
その他	4,905	5,666
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,429	25,650
固定資産合計	128,492	146,961
資産合計	396,813	428,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,443	19,828
短期借入金	10,313	10,313
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払金	7,585	9,212
未払法人税等	3,233	2,979
その他	9,628	11,222
流動負債合計	47,205	68,557
固定負債		
社債	60,000	45,000
長期借入金	9,377	9,377
繰延税金負債	11	1,088
再評価に係る繰延税金負債	1,179	1,179
退職給付に係る負債	59	49
従業員株式給付引当金	—	414
役員株式給付引当金	111	220
その他	6,623	7,002
固定負債合計	77,361	64,332
負債合計	124,566	132,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	13,739	13,739
利益剰余金	194,224	205,804
自己株式	△1,068	△2,378
株主資本合計	237,037	247,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,647	5,910
繰延ヘッジ損益	29	1,328
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	10,455	13,870
退職給付に係る調整累計額	△796	△287
その他の包括利益累計額合計	15,008	23,494
非支配株主持分	20,199	24,562
純資産合計	272,246	295,364
負債純資産合計	396,813	428,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	140,043	150,845
売上原価	71,762	82,028
売上総利益	68,281	68,816
販売費及び一般管理費	47,365	48,799
営業利益	20,916	20,017
営業外収益		
受取利息	531	671
受取配当金	265	300
為替差益	1,508	2,193
その他	642	688
営業外収益合計	2,949	3,853
営業外費用		
支払利息	256	330
社債発行費	142	—
その他	13	47
営業外費用合計	412	378
経常利益	23,453	23,493
特別利益		
固定資産売却益	5	15
関係会社有償減資払戻差益	463	—
投資有価証券売却益	—	446
特別利益合計	469	462
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	40	218
減損損失	597	—
新型コロナウイルス関連損失	259	—
特別損失合計	903	218
税金等調整前当期純利益	23,018	23,736
法人税、住民税及び事業税	6,121	6,083
法人税等調整額	△489	△394
法人税等合計	5,632	5,689
当期純利益	17,386	18,046
非支配株主に帰属する当期純利益	904	1,339
親会社株主に帰属する当期純利益	16,482	16,707

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	17,386	18,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	3,263
繰延ヘッジ損益	△1,990	1,299
為替換算調整勘定	4,623	4,298
退職給付に係る調整額	△516	508
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	—
その他の包括利益合計	2,370	9,369
包括利益	19,757	27,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,842	25,193
非支配株主に係る包括利益	1,914	2,222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,142	13,732	182,929	△682	226,121
当期変動額					
剰余金の配当			△4,897		△4,897
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,482		16,482
連結範囲の変動			△290		△290
自己株式の取得				△446	△446
自己株式の処分		6		60	67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	11,294	△385	10,915
当期末残高	30,142	13,739	194,224	△1,068	237,037

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,324	2,020	2,673	6,911	△280	13,648	18,339	258,109
当期変動額								
剰余金の配当								△4,897
親会社株主に帰属する 当期純利益								16,482
連結範囲の変動								△290
自己株式の取得								△446
自己株式の処分								67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	322	△1,990	—	3,544	△516	1,360	1,860	3,220
当期変動額合計	322	△1,990	—	3,544	△516	1,360	1,860	14,136
当期末残高	2,647	29	2,673	10,455	△796	15,008	20,199	272,246

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,142	13,739	194,224	△1,068	237,037
当期変動額					
剰余金の配当			△5,127		△5,127
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,707		16,707
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△1,316	△1,316
自己株式の処分		△0		6	6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	11,580	△1,310	10,269
当期末残高	30,142	13,739	205,804	△2,378	247,307

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,647	29	2,673	10,455	△796	15,008	20,199	272,246
当期変動額								
剰余金の配当								△5,127
親会社株主に帰属する 当期純利益								16,707
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△1,316
自己株式の処分								6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,263	1,299	—	3,414	508	8,486	4,362	12,848
当期変動額合計	3,263	1,299	—	3,414	508	8,486	4,362	23,118
当期末残高	5,910	1,328	2,673	13,870	△287	23,494	24,562	295,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,018	23,736
減価償却費	10,101	10,235
減損損失	597	—
のれん償却額	511	519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	124
受取利息及び受取配当金	△797	△971
支払利息	256	330
社債発行費	142	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	39	203
関係会社有償減資払戻差益	△463	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,939	△8,412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,960	△12,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,147	2,647
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△446
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△430	△385
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	1
その他	△4,245	△3,383
小計	22,047	11,328
利息及び配当金の受取額	772	998
利息の支払額	△232	△334
法人税等の支払額	△6,134	△6,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,452	5,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1	1
有形固定資産の取得による支出	△12,224	△16,823
有形固定資産の売却による収入	22	49
無形固定資産の取得による支出	△2,484	△3,234
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,285	△7,306
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,775	8,374
関係会社出資金の有償減資による収入	380	—
子会社出資金の取得による支出	△391	—
貸付けによる支出	△177	△0
貸付金の回収による収入	177	0
その他	△287	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,493	△19,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	29,857	—
自己株式の取得による支出	△446	△1,316
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,158
配当金の支払額	△4,896	△5,126
非支配株主への配当金の支払額	△70	△40
その他	△19	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,423	△4,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,811	1,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,194	△16,695
現金及び現金同等物の期首残高	67,536	94,730
現金及び現金同等物の期末残高	94,730	78,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
中国広東省深セン市	分析・研究	建設仮勘定

当社グループは、製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産及び処分予定資産については個々にグルーピングしております。

中薬研究センターは、深セン津村薬業有限公司が建設主体となり着工準備を進めておりましたが、効率的な研究体制を構築するべく再度検討した結果、計画に変更が生じたことから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度の減損損失は597百万円であり、その内訳は、建設仮勘定597百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,299.42円	3,566.54円
1株当たり当期純利益金額	215.63円	219.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	272,246	295,364
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,199	24,562
(うち非支配株主持分(百万円))	(20,199)	(24,562)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	252,046	270,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	76,391	75,928

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,482	16,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,482	16,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,437	76,002

3 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度137,562株、前連結会計年度137,800株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度137,679株、前連結会計年度84,800株)。

4 株式付与E S O P信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。(当連結会計年度462,412株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度388,572株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。